



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐分 淑樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴本 貴士

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,235	5.9	288	27.9	476	34.1	235	4.9
2022年3月期第2四半期	5,885	30.0	400		355		247	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 399百万円 (71.1%) 2022年3月期第2四半期 233百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.73	
2022年3月期第2四半期	29.49	29.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	12,799	4,609	36.0	497.82
2022年3月期	11,349	3,477	30.6	409.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,609百万円 2022年3月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		8.00	8.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.4	700	16.9	640	19.2	480	12.3	56.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,258,968 株	2022年3月期	8,488,968 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	178 株	2022年3月期	178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,492,998 株	2022年3月期2Q	8,393,407 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (4)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積もりの変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、半導体不足による車両メーカーの生産減や中国ロックダウンの影響が大きく、自動車部品事業は受注の回復が遅れました。一方でASEAN市場の旺盛な需要を受け、空調・カスタム部品事業を中心に順調に推移しました。なお、期初から続く円安傾向は、前年同期比での増収を支える大きな要因となりましたが、原材料やエネルギー価格の高騰という減益への影響もありました。

この結果、当社グループの売上高は6,235百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は288百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は476百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

(自動車部品事業)

既存品においては、半導体不足や顧客の生産減による影響を大きく受け、減収となりました（前年同期比6.6%減）。一方、電動化領域においては、新規製品の立上げや熱マネジメント関連の需要増で増収となりました（前年同期比6.0%増）。

この結果、事業全体では前年同期比4.3%減となりました。

(空調・カスタム部品事業)

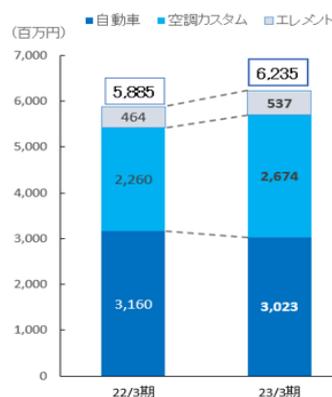
空調関係については、ASEAN地区向けを中心に好調に推移し増収となりました（前年同期比14.4%増）。また、カスタム関係については、工作機需要の増加と季節製品のまとめ受注で増収となりました（前年同期比36.2%増）。

この結果、事業全体では前年同期比18.3%増となりました。

(エレメント部品事業)

既存品については、自動車用、家電用、産業機械用の各領域で顧客の在庫調整等により減収となりました（前年同期比12.2%減）。一方、光通信用は顧客の在庫調整が落ち着いたことに加え、FTTx需要の増加により増収となりました（前年同期比61.8%増）。

この結果、事業全体では前年同期比15.7%増となりました。



事業	前年同期比 (百万円)	増減率
全体	+350	+ 5.9%
自動車	▲137	▲ 4.3%
空調 カスタム	+413	+ 18.3%
エレメント	+ 72	+ 15.7%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産 12,799百万円（前連結会計年度末比 1,449百万円増加）

当第1四半期に実行した第三者割当増資による現預金、売上債権並びに棚卸資産が増加したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,242百万円増加しました。また、有形固定資産及び繰延税金資産が増加したことにより、固定資産が前連結会計年度末に比べて207百万円増加しました。

② 負債 8,190百万円（前連結会計年度末比 318百万円増加）

未払法人税等の増加及び短期借入金の増加により流動負債が前連結会計年度末に比べて503百万円増加しました。一方で、固定負債は長期借入金の返済等により前連結会計年度に比べて185百万円減少しました。

③ 純資産 4,609百万円（前連結会計年度末比 1,131百万円増加）

配当金67百万円の減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円の計上及び第三者割当増資800百万円により増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より713百万円減少し、2,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益397百万円及び減価償却費235百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加294百万円及び売上債権の増加144百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、166百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出165百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、667百万円となりました。長期借入金の返済による支出204百万円などはありませんでしたが、第三者割当増資による774百万円の増加によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、半導体不足などによる車両減産が顕著であった半面、ASEAN地区を中心としたエアコン事業が好調に推移しました。これに円安という外部要因が後押しとなりました。車両生産は第3四半期以降回復の兆しが見えるものの、半導体不足の全面的な解消は見通せず、また、円安やウクライナ問題に起因する原材料やエネルギー価格の高騰による影響も当面は継続するものと予測しております。

これらの経営環境においても、積極的な受注獲得活動を展開し、かつ、適時適切な購買活動や生産性向上への継続的な取り組みに邁進してまいります。

これらを踏まえまして、現時点では2022年5月13日に公表しました業績予想を据え置くこととしました。

なお、今後の方向性や影響を踏まえ、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,010	2,451,756
受取手形及び売掛金(純額)	2,678,319	2,844,392
商品及び製品	1,189,835	1,249,907
仕掛品	804,289	964,028
原材料及び貯蔵品	1,075,763	1,224,400
その他	202,889	196,936
流動資産合計	7,689,108	8,931,422
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	745,663	804,161
その他(純額)	2,333,161	2,454,508
有形固定資産合計	3,078,825	3,258,669
無形固定資産	132,465	125,419
投資その他の資産	449,010	483,879
固定資産合計	3,660,300	3,867,968
資産合計	11,349,408	12,799,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,810	698,256
短期借入金	1,235,600	1,477,400
1年内返済予定の長期借入金	398,512	389,042
未払法人税等	180,187	290,410
その他	1,442,089	1,596,631
流動負債合計	3,948,200	4,451,740
固定負債		
長期借入金	2,417,208	2,223,824
退職給付に係る負債	611,560	560,980
資産除去債務	64,321	65,402
その他	830,597	888,227
固定負債合計	3,923,688	3,738,434
負債合計	7,871,888	8,190,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,365	1,480,380
資本剰余金	550,790	950,805
利益剰余金	1,111,548	1,279,162
自己株式	△73	△73
株主資本合計	2,742,630	3,710,274
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	783,174	933,077
退職給付に係る調整累計額	△48,284	△34,136
その他の包括利益累計額合計	734,889	898,941
純資産合計	3,477,520	4,609,216
負債純資産合計	11,349,408	12,799,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,885,708	6,235,059
売上原価	4,579,455	4,906,114
売上総利益	1,306,253	1,328,945
販売費及び一般管理費	906,167	1,040,412
営業利益	400,086	288,532
営業外収益		
受取利息	467	3,728
受取配当金	40	40
助成金収入	28,595	12,702
為替差益	—	187,432
業務受託料	—	28,593
その他	3,944	27,653
営業外収益合計	33,046	260,150
営業外費用		
支払利息	41,123	46,579
為替差損	25,283	—
株式交付費	—	25,121
その他	11,430	602
営業外費用合計	77,837	72,303
経常利益	355,295	476,379
特別利益		
固定資産売却益	—	1,255
特別利益合計	—	1,255
特別損失		
固定資産除却損	358	3,539
固定資産売却損	—	432
公開買付関連費用	—	76,420
特別損失合計	358	80,393
税金等調整前四半期純利益	354,936	397,241
法人税、住民税及び事業税	98,574	189,999
法人税等調整額	8,802	△28,281
法人税等合計	107,376	161,717
四半期純利益	247,560	235,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,560	235,524

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	247,560	235,524
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,992	149,903
退職給付に係る調整額	12,905	14,148
その他の包括利益合計	△14,086	164,052
四半期包括利益	233,473	399,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,473	399,576
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,936	397,241
減価償却費	200,946	235,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,628	△164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,189	△38,054
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,138	△7,427
受取利息及び受取配当金	△507	△3,768
支払利息	41,123	46,579
為替差損益 (△は益)	5,083	△130,933
株式交付費	—	25,121
固定資産除却損	358	3,539
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△822
売上債権の増減額 (△は増加)	△271,314	△144,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△568,932	△294,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,450	△35,536
その他	283,683	78,021
小計	234,252	131,021
利息及び配当金の受取額	504	3,768
利息の支払額	△38,375	△46,551
法人税等の支払額	△58,449	△70,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,931	17,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,350	△165,093
有形固定資産の売却による収入	—	808
無形固定資産の取得による支出	△8,100	△7,008
貸付けによる支出	△3,292	—
貸付金の回収による収入	109	4,720
定期預金の純増減額 (△は増加)	△57,748	—
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△438
敷金及び保証金の回収による収入	45	365
その他	219	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,175	△166,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182,020	236,061
長期借入れによる収入	9,409	—
長期借入金の返済による支出	△188,229	△204,881
株式の発行による収入	13,916	774,908
リース債務の返済による支出	△48,515	△70,547
配当金の支払額	△66,917	△67,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,315	667,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,824	194,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,384	713,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,738	1,683,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553,354	2,396,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。